

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月26日

【事業年度】 第38期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社ダイオーズ

【英訳名】 DAIOS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大久保 真 一

【本店の所在の場所】 東京都港区浜松町二丁目4番1号

【電話番号】 03(3438)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 萩 原 守

【最寄りの連絡場所】 東京都港区浜松町二丁目4番1号

【電話番号】 03(3438)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 萩 原 守

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	11,228,850	11,436,450	11,441,520	11,377,425	12,514,211
経常利益 (千円)	1,180,607	714,734	767,566	1,104,205	1,303,679
当期純利益 (千円)	730,967	471,116	420,389	937,446	820,207
純資産額 (千円)	3,787,174	4,019,310	4,175,926	5,052,215	6,520,764
総資産額 (千円)	6,272,718	6,426,408	6,005,573	6,553,005	7,739,534
1株当たり純資産額 (円)	681.51	657.59	683.22	825.40	973.32
1株当たり当期純利益 (円)	131.56	77.07	68.78	153.23	130.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	68.77	153.11	130.18
自己資本比率 (%)	60.4	62.5	69.5	77.1	84.3
自己資本利益率 (%)	21.5	12.1	10.3	20.3	14.2
株価収益率 (倍)	6.5	7.6	10.6	6.2	12.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,729,689	1,013,726	1,531,155	1,639,561	1,649,234
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△702,335	△959,657	△1,058,073	△538,415	△1,103,314
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△774,274	18,361	△661,691	△551,162	100,248
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,489,514	1,472,621	1,179,849	1,740,095	2,462,985
従業員数 (名)	556 (165)	549 (199)	546 (199)	497 (210)	496 (209)

(注) 1 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」と表記)は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第34期は潜在株式がないため、第35期は希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

4 第35期において、平成15年2月7日付で1株を1.1株に分割しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収益(売上高) (千円)	540,692	598,956	592,116	647,067	631,109

経常利益	(千円)	317,519	70,841	126,154	203,916	180,849
当期純利益	(千円)	158,846	41,028	96,116	76,716	105,195
資本金	(千円)	743,253	743,253	743,253	746,034	1,047,011
発行済株式総数	(株)	5,565,065	6,121,571	6,121,571	6,130,371	6,708,971
純資産額	(千円)	4,452,196	4,381,575	4,392,482	4,385,951	4,978,909
総資産額	(千円)	4,784,839	4,616,847	4,495,487	4,682,207	5,058,789
1株当たり純資産額	(円)	801.18	716.86	718.65	716.55	743.17
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	(円)	20.00 (—)	15.00 (—)	15.00 (—)	20.00 (—)	25.00 (—)
1株当たり当期純利益	(円)	28.59	6.71	15.73	12.54	16.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	15.72	12.53	16.70
自己資本比率	(%)	93.0	94.9	97.7	93.7	98.4
自己資本利益率	(%)	3.6	0.9	2.2	1.7	2.2
株価収益率	(倍)	29.9	87.2	46.4	75.8	93.5
配当性向	(%)	70.0	223.5	95.4	159.5	149.6
従業員数	(名)	8 (6)	11 (8)	10 (26)	20 (29)	17 (16)

(注) 1 営業収益(売上高)に消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業員数を表示しております。なお、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第34期は潜在株式がないため、第35期は希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

4 第34期1株当たり配当額20円には、連結ベースでの創業来最高益達成記念の配当5円が含まれております。第38期1株当たり配当額25円には、上場記念の配当5円が含まれております。

5 第35期において、平成15年2月7日付で1株を1.1株に分割しております。

2 【沿革】

昭和44年6月、東京都台東区浅草五丁目1番11号において米穀の販売を事業目的として、有限会社米屋おおくぼを設立しました。

その後の経緯は次のとおりであります。

年月	概要
昭和51年5月	東京都台東区浅草五丁目1番11号に株式会社ダイオーを設立。 新規事業として、オフィスで手軽に本格的レギュラーコーヒーが飲める本場米国のオフィスコーヒースービスを国内に導入する。
昭和53年2月	オフィスコーヒースービス(OCS事業)のフランチャイズチェーンを設立し、本部として本格的な全国展開を開始。
昭和55年5月	コーヒーの焙煎製造から物流までの一貫生産工場として、千葉県八千代市に東京PDセンターを竣工し、自社焙煎コーヒーの供給を開始。
昭和58年6月	株式会社ダイオーズに商号変更、東京都荒川区南千住一丁目13番13号に本社を移転。
昭和63年4月	東京都港区芝五丁目34番6号に本社を移転。
昭和63年9月	米国カリフォルニア州に100%出資の子会社ダイオーズUSA INC. を設立、南カリフォルニアでのOCS事業を開始。
平成元年8月	東京都荒川区の自社ビルが落成。
平成元年12月	ダストコントロール関連事業部を100%出資の子会社株式会社ダイオーズレンタルサービスとして分社。
平成2年1月	コーヒースービス事業部を100%出資の子会社株式会社ダイオーズコーヒースービスとして分社。
平成3年9月	ダイオーズUSA INC. を解散し、カリフォルニア支社を設置。同年10月業務委託会社として100%出資の子会社ダイオーズサービシーズINC. を設立。
平成5年12月	子会社株式会社ダイオーズコーヒースービス、子会社株式会社ダイオーズレンタルサービス及び関連会社株式会社ダイオーフーズを吸収合併。
平成6年10月	アメリカの子会社ダイオーズサービシーズINC. を解散し、同社の全業務を当社カリフォルニア支社に統合。
平成8年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年1月	東京都港区浜松町二丁目4番1号に本社を移転。
平成11年5月	株式会社スポーツファクトリーの株式を取得し、同年6月商号を株式会社ダイオーズサービシーズに変更して連結子会社化。 100%出資の連結子会社Daiohs U. S. A., Inc. を設立
平成12年1月	国内事業部門を100%出資の連結子会社株式会社ダイオーズサービシーズへ、海外事業部門を100%出資の連結子会社Daiohs U. S. A., Inc. へ、それぞれ営業譲渡し、これら2社の純粋持株会社となる。
平成12年8月	連結子会社株式会社ダイオーズサービシーズにおいてダストコントロール事業のフランチャイズチェーン加盟契約を解除。
平成14年7月	連結子会社株式会社ダイオーズサービシーズにおいてピュアウォーター中央工場を竣工。
平成14年7月	連結子会社株式会社ダイオーズサービシーズにおいて横浜ゴム株式会社の子会社である株式会社コムフォから飲料水デリバリー事業を譲り受ける。
平成15年4月	株式会社カバーオールジャパンに50.0%の出資を行い、東京地区の営業権を譲受、管理清掃サービスを開始。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年12月	株式会社東京証券取引所市場第二部に株式を上場。

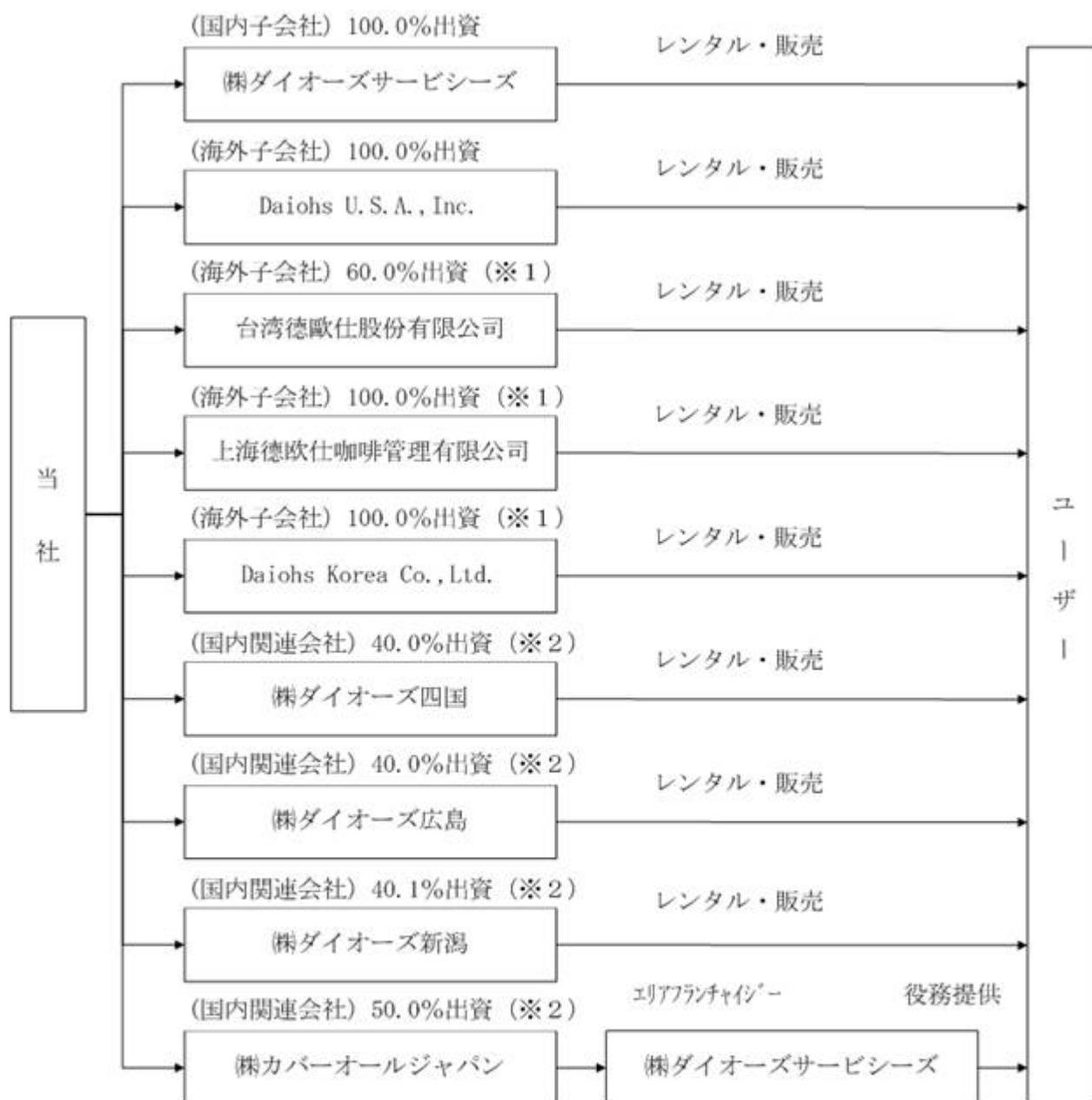
3 【事業の内容】

当社グループは、(株)ダイオーズ（当社）及び子会社5社、すなわち国内においてオフィスサービス事業を営む(株)ダイオーズサービシーズ、米国においてオフィスサービス事業を営むDaiohs U. S. A., Inc.、台湾においてオフィスサービス事業を営む台湾德歐仕股份有限公司、中国においてオフィスサービス事業を営む上海德欧仕咖啡管理有限公司と、韓国においてオフィスサービス事業を営むDaiohs Korea Co., Ltd. と、国内においてオフィスサービス事業を営む合弁会社である関連会社4社（(株)ダイオーズ四国、(株)ダイオーズ広島、(株)ダイオーズ新潟、(株)カバーオールジャパン）から構成されております。当社は子会社5社及び関連会社4社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する、いわゆる純粋持株会社として機能しております。

連結子会社、非連結子会社及び関連会社は次の通りであります。

連結子会社	(株)ダイオーズサービシーズ	: 国内におけるオフィスサービス事業
	Daiohs U. S. A., Inc.	: 米国におけるオフィスサービス事業
非連結子会社	台湾德歐仕股份有限公司	: 台湾におけるオフィスサービス事業
	上海德欧仕咖啡管理有限公司	: 中国におけるオフィスサービス事業
	DaiohsKorea Co., Ltd.	: 韓国におけるオフィスサービス事業
関連会社	(株)ダイオーズ四国	: 国内におけるオフィスサービス事業
	(株)ダイオーズ広島	: 国内におけるオフィスサービス事業
	(株)ダイオーズ新潟	: 国内におけるオフィスサービス事業
	(株)カバーオールジャパン	: 国内におけるオフィスサービス事業

当企業集団の事業に係る位置付けは次の通りであります。



(注) 無印：連結子会社

※1：非連結子会社で持分法非適用会社

※2：関連会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱ダイオーズ サービスズ (注)1,2	東京都港区	300,000	トータルオフィ スサービス事業	100.0	—	役員の兼任 5名 資金援助あり
Daiohs U.S.A., Inc. (注)1,2	米国 カリフォルニア 州	2百万 米ドル	トータルオフィ スサービス事業	100.0	—	役員の兼任 3名 資金援助あり

(注) 1 特定子会社であります。

2 ㈱ダイオーズサービスズ及びDaiohs U.S.A., Inc. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	㈱ダイオーズサービスズ	Daiohs U.S.A., Inc.
①売上高	6,621,290千円	5,899,113千円
②経常利益	597,597千円	547,419千円
③当期純利益	377,495千円	365,947千円
④純資産額	250,309千円	1,976,429千円
⑤総資産額	2,489,643千円	3,290,593千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

所在地別セグメントの名称	従業員数(名)
国内	186 (190)
米国	293 (3)
全社	17 (16)
合計	496 (209)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
17 (16)	40.3	15.5	5,306

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 平均勤続年数はグループ内の勤続年数を通算しております。

(3) 労働組合の状況

昭和60年1月9日全ダイオーズ労働組合を結成し、昭和60年9月11日に上部団体UIゼンセン同盟東京都支部に加盟しております。

組合員数は135名であり、結成以来労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度において、国内部門の㈱ダイオーズサービスでは、以下のような施策を実行しました。

A．組織

2005年4月と2005年10月の二段階で実施した組織改革により、営業本部を東・西に二分するとともに、従来のF C特約店営業本部が担当してきたフランチャイズ加盟店の一括管理を、全国の直営支店の個別管理とし、「エリア密着型」の組織体制に変更いたしました。また、社長直轄の機能として「事業推進室」を新設し、新規事業研究開発や総合的事業拡大のための専門部署としました。

B．営業

営業面においては、昨今のトレンドである「グルメコーヒー」志向に対応した、1カップ抽出型のエスプレッソマシン（DEM-1）を独自に開発し、テスト販売を開始しました。需要の拡大する秋口からは集中して拡販に努め、全国規模での導入を開始いたしました。本格的な「エスプレッソコーヒー」をオフィスで手軽に楽しめる利便性と、従来のコーヒーサーバーの問題点であった「つくりおきによる無駄」を解決する経済性から、好評を得ております。

また、順調に成長を続けるウォーター事業は、新たな物流戦略の一環として、これまでの東京、大阪、福岡の3工場に加えて、全国の主要拠点に配送拠点（デポ）を設けました。このデポから各支店が直接ルートサービスを実施する事により、顧客へのきめ細かなサービス体制を実現できるようになりました。

米国部門を担当するDaiohs U.S.A., Inc.では、当期に次のような施策を実行しました。

A．組織

Daiohs U.S.A., Inc.では、2005年4月1日付で今までの2リージョン（地区本部）体制を4リージョン制に再分割し、地域毎の細かい拠点管理ができる体制に変更いたしました。2005年9月1日にはアメリカ20拠点目となるアリゾナ州ツーソン市場にて買収、進出を行いました。総合的には4リージョン毎に経営資源配分を調整しながら、成長と利益のバランスが取れた経営を目指しました。既存の市場占有率が比較的高いカリフォルニア州内の市場（ロサンゼルス、サンフランシスコなど）は収益重視市場と位置づけ、ゆるやかな成長と、高収益構造を目指しております。一方、比較的市场占有率が低いカリフォルニア州外の各市場（オレゴン州ポートランド、ワシントン州シアトル、ネバダ州リノ及びラスベガス、アリゾナ州フェニックス及びツーソン）は成長重視市場と位置づけ、積極的な事業拡大を目指しました。

B．営業

Daiohs U.S.A., Inc.では、オフィスコーヒーサービス（OCS）事業を中核とし、ウォーター事業など関連するオフィスの「従業員休憩室」関連の各種サービスを米国西部地区（ロッキー山脈の西側）において展開しております。

昨年8月末に実施したベンディング部門フード事業の売却が、通期の売上全体としては対前年比約3%の減収要因であったものの、営業努力と買収等によりこれをカバーし、ドルベースでは約11%のプラス成長を達成することができました。また、当期における買収案件としては、4月に実施したオレゴン州ポートランド、5月に実施したアリゾナ州フェニックス、7月に実施したネバダ州ラスベガス、9月に実施したアリゾナ州ツーソン、10月1日にはアリゾナ州フェニックスなど、当社の市場占有率が比較的低めであった市場で活発であったため、当期の増収に

貢献したとともに、該当地区の生産性向上を中期的に見込める買収ができたと考えております。

米国コーヒー市場では、スターバックスの登場以来、旧来の味の薄い「アメリカン・コーヒー」から濃いタイプのグルメ・コーヒーへのトレンドが引き続き進行しています。品質も価格も高いシングルカップ・コーヒーと呼ばれる一杯取りコーヒー機材も、様々な種類が開発されております。このトレンドに対応するサービス提供を進めた結果、コーヒー販売単価の上昇と同時に、機材のレンタル収入も増加し、売上、収益両面に好影響を与えております。

これらの結果を受けて、㈱ダイオーズは、かねてより社内管理体制の強化、企業価値の向上を目的として、東京証券取引所への上場準備に取り組んでまいりましたが、2005年12月14日に東京証券取引所市場第二部への上場を実現いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は125億14百万円（前年同期比110.0%）、営業利益は11億85百万円（同113.5%）、経常利益は13億3百万円（同118.1%）、当期純利益は8億20百万円（同87.5%）となりました。売上高の内訳は、国内部門66億15百万円（同104.0%）、米国部門58億99百万円（同117.6%）です。

なお、純粋持株会社である当社の営業収益は6億31百万円（同97.5%）、営業利益は1億20百万円（同62.9%）、経常利益は1億80百万円（同88.7%）、当期純利益は1億5百万円（同137.1%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高に比べ7億22百万円増加し、24億62百万円（前年同期比41.5%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、積極的な営業展開により税金等調整前当期純利益は12億82百万円と高水準でありましたが、法人税等の支払額が1億24百万円増加したため、前連結会計年度に比べ9百万円収入が増加し、16億49百万円（同0.6%増）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4億円、無形固定資産の取得による支出3億19百万円、レンタル資産の取得による支出3億75百万円等により、前連結会計年度に比べ5億64百万円支出が増加し、11億3百万円（同104.9%増）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出5億円、長期借入金の返済による支出1億28百万円があったものの、株式の発行による収入6億1百万円により、前連結会計年度に比べ6億51百万円収入が増加し、1億円の収入となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次の通りであります。

所在地別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
国内	495,106	113.7
合計	495,106	113.7

(注) 1 記載金額は生産高を製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループの事業は単一であるため、事業の種類別セグメントに代えて所在地別セグメントごとの各実績を記載しております。

(2) 受注実績

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次の通りであります。

所在地別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
国内	6,615,097	104.0
米国	5,899,113	117.6
合計	12,514,211	110.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 記載金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
3 当社グループの事業は単一であるため、事業の種類別セグメントに代えて所在地別セグメントごとの各実績を記載しております。

3 【対処すべき課題】

国内部門においては、成長の牽引力であるウォーター事業領域の拡大と販売ネットワークであるフランチャイズ加盟店組織の強化・拡充を目指します。

具体的には、従来のピュアウォーターに加え、ミネラルウォーターと専用サーバーを取り揃えて顧客の多様化するニーズに応えるとともに、専門担当者によるルートデリバリー体制を充実させることで、顧客の一層の利便性を図ります。

またオフィスコーヒーサービスのフランチャイズチェーン本部から、コーヒーと相性の良いピュアウォーターやミネラルウォーター、さらには環境保全とコスト削減に大きく貢献するリサイクルトナーカートリッジも取り扱うオフィスコモディティサービスのOCSチェーンへの脱皮を図り、総合的な販売力向上に裏付けられた、販売ネットワークの強化・拡充に努めます。

一方、営業をサポートする、管理分野においては、かねてより全社的な統合システムの構築を進めてまいりましたが、2006年4月からいよいよ本格的な稼働を開始しました。この統合システムの本格稼働により、事務作業の効率化だけでなく、経営情報分析の精緻化・早期化を見込んでいます。

米国部門においては重要な成長戦略であるM&Aを西海岸だけに限定せず、当期から全米制覇への足がかりとして、ロッキー山脈より東側地域への本格的進出を開始します。又、従来から継承しております支店別の運営目標管理、新型機材の積極導入によるレンタル収入の増加、などを重視して経営を進めて参ります。

レンタル収入の増加に関しては、これまでも拡大に成功してきたシングルカップシステムと呼ばれる一杯取りのコーヒーシステムやウォーターシステムを引き続き戦略商品と位置づけて積極的な営業拡大を継続し、一層の売上拡大や利益構造強化を目指します。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 為替相場の変動による影響について

当社グループの決算において、外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、連結決算において在外子会社等の資産及び負債は、期末日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

従って、当社グループの業績は、為替相場の変動による影響を受けます。

(2) コーヒー豆市況変動に伴う経営成績の変動について

当社グループでは、コーヒー生豆を仕入れて焙煎・加工の上、あるいは、コーヒー商品を仕入れて、オフィスを中心に販売するオフィスコーヒーサービスを提供しております。売上原価に占める生豆仕入高の割合は僅少であり、また、仕入契約の条件等により市況変動リスクを軽減しておりますが、コーヒー豆は市況品であり、急激な市況の変動により業績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 業界に対する法的規制について

当社の連結子会社である㈱ダイオーズサービシーズは、製商品を販売するにあたり、訪問販売を行っていることから、特定商取引に関する法律の規制を受けております。また、コーヒー、ピュアウォーターおよびミネラルウォーター等の製造・販売において、食品衛生法並びに製造物責任法による規制を受けております。製造工場に食品衛生管理者を配置するとともに、都道府県知事による食品営業許可を受けております。また、Daiohs U.S.A., Inc.において

は、適正な製品製造と表示を管理し、消費上の適性を管理することを目的としたU.S. Food and Drug Administration Regulations(米国食料薬事庁規則) による規制を受けております。定期的な検査を受けることにより、常に徹底した衛生管理を行っておりますが、業態の特殊性により、当社グループの業績は、業界に対する種々の法規制の影響を受けます。

(4) 大型のM & A案件の発生について

当社グループでは、M & Aの推進に積極的に取り組んでおりますが、成立する時期の特定が難しく、また相手方との守秘義務契約の関係もあり、M & Aに係る収益、費用については利益計画に盛り込んでおりません。そのため、大型のM & Aが成立した場合には、利益計画に変動が生ずる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約に関する事項

(株)ダイオーズサービシーズがフランチャイズ本部となり、フランチャイザーとして「ダイオーズOCSチェーン」を主宰統括しております。フランチャイズ契約の概要は、以下のとおりであります。

(1) 契約の要旨

ダイオーズOCSチェーン・フランチャイズ契約では、(株)ダイオーズサービシーズ(本部)と加盟店が広く職場のなかにうるおいを提供することによって、その福祉の向上と勤労意欲の高揚に寄与することを目標とし、「ダイオーズOCSチェーン」の標章のもとに新しい流通産業の創造のために共に協力し一体となって事業の展開を行い、相互の利益、社会的地位と信用の確立を図り、よって両者の末長い信頼関係を維持することを目的として締結されます。

契約におきましては、(株)ダイオーズサービシーズ(本部)が独自に開発した機器及びサービス用品、及び独自に開発したオリジナル商品をもって運営されるオフィスコーヒースervice事業に関する技術上・経営上の独自のシステムを基に事業を行う権利を、本契約によって加盟店に許諾する内容となっております。

(2) 契約期間

ダイオーズOCSチェーン・フランチャイズ契約書において定めている契約期間は次のとおりであります。

契約期間は、契約締結日より3カ年間。但し、期間満了の3カ月前迄に両当事者は契約継続について協議し、双方に異議がない場合は、本契約はさらに2カ年延長されるものとし、以後も同様であります。

(3) 徴収金等

契約締結に際して加盟店は、本部に対して一定額の加盟金を支払い、又、毎月の加盟店売上高の一定額に対し一定率のロイヤリティを支払うものであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

資産合計は77億39百万円(前連結会計年度末比11億86百万円の増加)となりました。流動資産の増加(前連結会計年度末比 8 億 7 百万円の増加)は、積極的な営業展開によるものであります。固定資産の増加(前連結会計年度末比 3 億78百万円の増加)は、営業権やソフトウェア等の取得によるものであります。

負債合計は12億18百万円(前連結会計年度末比 2 億82百万円の減少)となりました。これは主に短期借入金及び 1 年内返済予定長期借入金の返済によるものであります。

資本合計は65億20百万円(前連結会計年度末比14億68百万円の増加)となりました。これは主に一般募集の増資により資本金が増加したことと、利益剰余金の増加によるものであります。

(2) 経営成績の分析

(概要)

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高125億14百万円(前年同期比110.0%)、営業利益は11億85百万円(同113.5%)、経常利益は13億 3 百万円(同118.1%)、当期純利益は 8 億20百万円(同87.5%) となりました。

(営業損益)

前年同期比110.0%の売上高を計上することとなった主要因は、国内部門においては 1 カップ抽出型のエスプレッソマシン(DEM-1)が好評を得たことと、ウォーター事業が継続して好調に推移したこと、米国部門においては、昨年 8 月末に実施したベンディング部門フード事業の売却による対前年比減収 3 %を、営業努力と積極的な買収等でカバーし、ドルベースでは約11%の成長を達成したことによるものであります。

営業費用については、売上原価は前年と同水準を維持しつつ、販売費及び一般管理費の節減に努め、前年同期比113.5%にして過去最高の営業利益を計上いたしました。

(経常損益)

営業外収益は、為替差益75百万円の発生により、前年同期比71百万円増加し、1 億36百万円となりました。営業外費用は、一般募集の増資に伴う新株発行費用14百万円の発生等により、前年に比べ13百万円増加し、18 百万円となりました。

(特別損益)

特別損失においては前連結会計年度に発生した子会社株式評価損がなくなったものの、役員退職慰労金17百万円が発生したこと等により、前年に比べ32百万円減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第 2 事業の状況」の「1 業績等の概要」の「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載した通りであります。なお、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高に比べ 7 億22百万円増加し、24億62百万円(前年同期比41.5%増)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は、548,891千円（ソフトウェア含む）であり、所在地別セグメントについて示すと、次の通りであります。

(1) 国内

当連結会計年度の設備投資の総額は、158,251千円であり、主にERPのソフトウェアであります。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 米国

当連結会計年度の主な設備投資等は、売上の拡大を目的としたコーヒーメーカー等の購入など総額390,640千円（3,444千米ドル）の投資を実施いたしました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	所在地別 セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他		合計
本社 (東京都港区)	全社	グループ統括 業務事務所	2,801			4,244	6,235	13,281	17(16)
東京PDセンター (千葉県八千代市)	"	賃貸 不動産	170,706		257,500 (4,945.00)			428,206	
東京第一支店 (東京都荒川区)	"	"	53,010		265,489 (1,402.07)	1,852	185	320,537	

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 東京PDセンター及び東京第一支店建物については、それぞれ株式会社ダイオースサービーズに賃貸しております。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	所在地別 セグメント の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他		合計
株式会 社ダイ オース サービ ーズ	東京PDセンタ ー (千葉県八千代 市)	国内	コーヒ ー 他製造 及び 配送施 設	5,355	40,461		3,029	16,258	65,104	13(20)
	東京第一支店 (東京都荒川 区)	"	統轄業 務 事務所 及び 営業所	623			174,612	6,349	181,585	44(31)
	東京第二支店 他	"	営業所 他	29,562	32,951		1,209	8,907	72,631	129(139)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	所在地別 セグメントの 名称	設備の内容	台数 (台)	主なリース 期間(年)	当期リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
株式会社 ダイオース サービーズ	各事業所	国内	営業用貨物 車両	131	3年	18,041	42,903
			顧客貸出用 空気清浄機	5,500	1年	20,512	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	所在地別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Daiohs U.S.A., Inc. (カリフォル ニア州ダウ ニー市)	本社及び 各営業所	米国	統轄業務 事務所 及び 営業所	9,698	223,677	32,602 (14,700.00)	610,041	876,021	293(3)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	19,320,000
計	19,320,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

なお、平成18年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月26日)	上場証券取引所名又は登録証券 業協会名	内容
普通株式	6,708,971	6,710,271	東京証券取引所(市場第二部) ジャスダック証券取引所	
計	6,708,971	6,710,271		

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 平成17年12月14日付で当社株式は株式会社東京証券取引所市場第二部へ上場されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成15年6月26日定時株主総会決議

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により、当社取締役及び当社子会社の統括マネージャーの地位にある従業員並びに管理職優秀者に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償にて発行いたしました。

区分	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	65個(注)1、2	52個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	6,500株(注)2	5,200株
新株予約権の行使時の払込金額	67,100円 (1株当たり671円)	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 671円 資本組入額 336円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は使用人の何れかの地位を保有していること、あるいは当社と顧問契約を締結している場合に限る。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の相続は認めない。 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、本株主総会および取締役会決議に基づき、当社と対象の当社取締役および当社子会社の統括マネージャーの地位にある従業員並びに管理職成績優秀者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。なお、当社は新株予約権の付与に際し、新株予約権者に、上記～の条件を強化した内容で「新株予約権割当契約」を締結することができるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 3名退職により、新株予約権16個と新株予約権の目的となる数1,600株は、失権しております。

平成16年6月25日定時株主総会決議

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により、当社及び当社子会社の役員及び従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償にて発行いたしました。

区分	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	96個(注) 1、2	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	9,600株(注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	86,000円 (1株当たり860円)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 860円 資本組入額 430円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は使用人の何れかの地位を保有していること、あるいは当社と顧問契約を締結している場合に限る。新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の相続は認めない。新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、本株主総会および取締役会決議に基づき、当社と対象の当社及び当社子会社の役員及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。なお、当社は新株予約権の付与に際し、新株予約権者に、上記 ~ の条件を強化した内容で「新株予約権割当契約」を締結することができるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 3名退職により、新株予約権18個と新株予約権の目的となる数1,800株は、失権しております。

平成17年6月24日定時株主総会決議

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により、当社及び当社子会社の役員及び従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償にて発行いたしました。

区分	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	62個(注)1、2	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	6,200株(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	90,000円 (1株当たり900円)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 900円 資本組入額 450円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は使用人の何れかの地位を保有していること、あるいは当社と顧問契約を締結している場合に限る。新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の相続は認めない。新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、本株主総会および取締役会決議に基づき、当社と対象の当社及び当社子会社の役員及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。なお、当社は新株予約権の付与に際し、新株予約権者に、上記～の条件を強化した内容で「新株予約権割当契約」を締結することができるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 1名退職により、新株予約権3個と新株予約権の目的となる数300株は、失権しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年2月7日 (注)1	556,506	6,121,571		743,253		812,250

平成16年7月9日 (注) 2	7,700	6,129,271	2,433	745,686	2,425	814,675
平成17年2月10日 (注) 2	1,100	6,130,371	347	746,034	346	815,022
平成17年12月13日 (注) 3	570,000	6,700,371	298,110	1,044,144	297,483	1,112,505
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 2	8,600	6,708,971	2,867	1,047,011	2,859	1,115,364

(注) 1 平成15年2月7日に、平成14年12月16日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって分割いたしました。

2 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

3 平成17年12月13日を払込期日とするブックビルディング方式による一般募集の増資により、発行済株式総数が570千株、資本金が298,110千円、資本準備金が297,483千円増加しております。

4 平成18年4月1日から平成18年5月31日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の権利行使により、発行済株式総数が1,300株、資本金及び資本準備金がそれぞれ436千円及び435千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	9	34	9	1	2,127	2,189	
所有株式数(単元)		1,756	203	28,865	1,024	1	35,234	67,083	671
所有株式数の割合(%)		2.61	0.30	43.03	1.53	0.00	52.53	100.0	

(注) 1 自己株式94単元は「個人その他」に、単元未満の自己株式93株は「単元未満株式の状況」欄にそれぞれ含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は株主名簿上の株式と同一であります。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、373単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ダイオーエンタープライズ	千葉県我孫子市白山一丁目27番1号	2,655	39.58
大久保真一	千葉県我孫子市白山一丁目27番1号	1,214	18.11
大久保洋子	千葉県我孫子市白山一丁目27番1号	343	5.12
大久保洋	千葉県我孫子市白山一丁目27番1号 (常任代理人 大久保真一)	268	4.00
大久保潤	千葉県我孫子市白山一丁目27番1号	134	2.00
株式会社ナック	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	100	1.49
ダイオーズ従業員持株会	東京都港区浜松町二丁目4番1号	98	1.47
大久保真	神奈川県横浜市中区本牧緑ヶ丘77番地4	84	1.26
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	51	0.76
モルガン・スタンレー・アンド ・カンパニー・インターナシ ョナル・リミテッド	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 (常任代理人 モルガン・スタンレー証 券会社東京支店)	40	0.61
計		4,991	74.40

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,698,900	66,989	
単元未満株式	普通株式 671		
発行済株式総数	6,708,971		
総株主の議決権		66,989	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が37,300株(議決権373個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイオーズ	東京都港区 浜松町二丁目4番1号	9,400		9,400	0.14
計		9,400		9,400	0.14

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成15年6月26日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により当社取締役および当社子会社の統括マネージャーの地位にある従業員並びに管理職成績優秀者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を付与することを、平成15年6月26日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数	株式会社ダイオーズの取締役3名 株式会社ダイオーズの統括マネージャーの地位にある従業員1名 子会社株式会社ダイオーズサービスの統括マネージャーの地位にある従業員8名 株式会社ダイオーズの管理職成績優秀者2名 子会社株式会社ダイオーズサービスの管理職成績優秀者10名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	15,600株
新株予約権の行使時の払込金額	67,100円(注)1
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は使用人の何れかの地位を保有していること、あるいは当社と顧問契約を締結している場合に限る。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の相続は認めない。 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、本株主総会および取締役会決議に基づき、当社と対象の当社取締役および当社子会社の統括マネージャーの地位にある従業員並びに管理職成績優秀者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。なお、当社は新株予約権の付与に際し、新株予約権者に、上記～の条件を強化した内容で「新株予約権割当契約」を締結することができるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。

(注)1 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における日本証券業協会の公表する当社普通株式の午後3時現在における直近の売買価格(以下「終値」という)の平均値として、1円未満の端数は切り上げる。ただし、かかる金額が発行日の日本証券業協会の公表する当社普通株式の終値(当日に売買がない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は後者の価格とする。

なお、当社が株式分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く)、次の算式により金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2 平成16年12月13日付で当社株式は日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に上場されております。

3 平成17年12月14日付で当社株式は株式会社東京証券取引所市場第二部へ上場されております。

(平成16年6月25日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により当社及び当社子会社の役員及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を付与することを、平成16年6月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	株式会社ダイオーズの取締役3名 株式会社ダイオーズの従業員3名 子会社株式会社ダイオーズサービシーズの従業員14名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	11,400株
新株予約権の行使時の払込金額	86,000円(注)1
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は使用人の何れかの地位を保有していること、あるいは当社と顧問契約を締結している場合に限る。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の相続は認めない。 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、本株主総会および取締役会決議に基づき、当社と対象の当社及び当社子会社の役員及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。なお、当社は新株予約権の付与に際し、新株予約権者に、上記～の条件を強化した内容で「新株予約権割当契約」を締結することができるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。

(注)1 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における日本証券業協会の公表する当社普通株式の午後3時現在における直近の売買価格(以下「終値」という)の平均値として、1円未満の端数は切り上げる。ただし、かかる金額が発行日の日本証券業協会の公表する当社普通株式の終値(当日に売買がない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は後者の価格とする。

なお、当社が株式分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く)、次の算式により金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2 平成16年12月13日付で当社株式は日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に上場されております。

3 平成17年12月14日付で当社株式は株式会社東京証券取引所市場第二部へ上場されております。

(平成17年6月24日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により当社及び当社子会社の役員及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を付与することを、平成17年6月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	株式会社ダイオーズの取締役2名 株式会社ダイオーズの従業員2名 子会社株式会社ダイオーズサービシーズの従業員6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	6,500株
新株予約権の行使時の払込金額	90,000円(注)1
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は使用人の何れかの地位を保有していること、あるいは当社と顧問契約を締結している場合に限る。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の相続は認めない。 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、本株主総会および取締役会決議に基づき、当社と対象の当社及び当社子会社の役員及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。なお、当社は新株予約権の付与に際し、新株予約権者に、上記～の条件を強化した内容で「新株予約権割当契約」を締結することができるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。

(注)1 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)におけるジャスダック証券取引所の公表する当社普通株式の午後3時現在における直近の売買価格(以下「終値」という)の平均値として、1円未満の端数は切り上げる。ただし、かかる金額が発行日のジャスダック証券取引所の公表する当社普通株式の終値(当日に売買がない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は後者の価格とする。

なお、当社が株式分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く)、次の算式により金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2 平成17年12月14日付で当社株式は株式会社東京証券取引所市場第二部へ上場されております。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

利益配分の基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の1つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当期の配当決定にあたっての考え方

当期の配当決定にあたっての考え方と致しましては、当期の業績と今後の展望を検討し、平成18年6月23日開催の第38回定時株主総会で、1株につき普通配当20円と上場記念配当5円の25円の配当を決定いたしました。

内部留保金の使途

設備資金及び運転資金に充当する予定であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	915	810 678	790	1 994 940	2 1,630 1,262
最低(円)	527	555 628	550	1 850 721	2 1,080 831

(注) 1 最高・最低株価は、平成17年12月14日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は、平成16年12月12日までは日本証券業協会の公表のもの、平成16年12月13日から平成17年12月13日まではジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第37期の事業年度別最高・最低株価のうち、1印は日本証券業協会の公表のものであり、第38期の事業年度別最高・最低株価のうち、2印はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 第35期末の事業年度別株価は新株落ちの情報を下段に記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,030	1,200	1,250 1,262	1,335	1,600	1,630
最低(円)	919	1,000	1,120 1,189	1,080	1,298	1,451

(注) 最高・最低株価は、平成17年12月14日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、平成17年12月の月別最高・最低株価のうち、1印はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大久保 真一	昭和16年3月21日生	昭和38年4月 昭和44年6月 昭和51年5月 平成11年5月 平成12年1月 平成17年4月	(株)読売広告社入社 (有)米屋おおくぼ設立と同時に入社 (株)ダイオー(現(株)ダイオーズ)設立代表取締役社長(現任) (株)ダイオーズサービシーズ代表取締役社長 Daiohs U.S.A., Inc. C.E.O.(現任) (株)ダイオーズサービシーズ代表取締役会長(現任)	1,214
取締役		渡辺 辰也	昭和27年9月3日生	昭和49年7月 昭和51年5月 平成2年1月 平成4年1月 平成6年1月 平成11年5月 平成12年1月 平成13年3月 平成14年6月 平成16年4月 平成17年4月	(有)米屋おおくぼ入社 (株)ダイオー(現(株)ダイオーズ)入社 (株)ダイオーズコーヒーサービス業務部長 当社総務部長 当社取締役(現任) (株)ダイオーズサービシーズ取締役 Daiohs U.S.A., Inc. 取締役(現任) (株)ダイオーズサービシーズ取締役特販部長 (株)ダイオーズサービシーズ取締役特販グループ統括マネージャー 当社取締役管理本部長 (株)ダイオーズサービシーズ代表取締役社長(現任)	8
取締役		大久保 洋	昭和42年2月5日生	平成元年4月 平成3年6月 平成8年7月 平成12年1月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成14年6月	(株)リクルートインターナショナル入社 当社入社 当社カリフォルニア支社長 Daiohs U.S.A., Inc. C.O.O.(現任) 当社経営企画室長 当社取締役(現任) (株)ダイオーズサービシーズ取締役クリーンケアサービス事業本部長 (株)ダイオーズサービシーズ取締役生産グループ統括マネージャー	268
取締役		萩原 守	昭和31年4月26日生	昭和55年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 (株)ダイオーズサービシーズ東京第一エリア統括マネージャー (株)ダイオーズサービシーズ事業プロジェクト統括マネージャー (株)ダイオーズサービシーズ執行役員第一営業本部長 (株)ダイオーズサービシーズ取締役第一営業本部長 当社取締役 当社取締役管理本部長(現任)	5
取締役		依光 啓介	昭和35年12月5日生	昭和59年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 (株)ダイオーズサービシーズ西日本エリア統括マネージャー (株)ダイオーズサービシーズ執行役員第二営業本部長 (株)ダイオーズサービシーズ取締役第二営業本部長 当社取締役(現任) (株)ダイオーズサービシーズ取締役開発生産本部長(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
				昭和53年7月 平成12年7月	当社入社 (株)ダイオーズサービシーズ管理部長 兼生産部長	

常勤監査役	高田 不二彦	昭和20年10月31日生	平成17年4月 平成17年10月 平成18年6月	(株)ダイオーズサービス開発生産 本部事業推進グループマネージャー (株)ダイオーズサービス退職 当社常勤監査役(現任)	4
監査役	矢野 禮一郎	昭和14年11月1日生	昭和39年4月 昭和44年4月 昭和58年4月 平成1年7月 平成4年5月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月	(株)三菱銀行(現株東京三菱銀行)入行 外務省アジア局地域政策課出向 ロンドン支店副支店長 国際金融法人室長 クレディ・リヨネ銀行東京支店出向 法人営業部長 アライドテレス(株)法務顧問 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	
監査役	須貝 信	昭和29年12月23日生	昭和57年11月 平成元年6月 平成15年4月 平成15年6月	監査法人朝日会計社(現あずさ監査 法人)入社 平成会計社設立、代表社員(現任) 税理士法人平成会計社設立、代表 (現任) 当社監査役(現任)	
計					1,503

- (注) 1 監査役の矢野禮一郎および須貝信は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役大久保洋は、代表取締役社長大久保真一の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主の皆様やお客様をはじめとする社会全体から信頼され、評価される企業となり、企業の社会的責任を果たすことを目指した事業活動を推進することであり、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めてまいりたいと考えております。

(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

当社において、当社グループの経営上の重要な意思決定については取締役会(毎月1回開催)、取締役会付議事項の基礎となる全般的業務執行方針、計画及び重要な業務の実施に関する協議については経営会議(随時開催)、ならびに取締役の職務の監督については監査役会(3ヶ月に1回開催)によって行われております。

当社はコーポレート・ガバナンスの充実を目的として、迅速な意思決定による機動性向上のために2004年4月より執行役員制度を導入し、同年6月の株主総会では経営環境の変化に対応して最適な経営体制を機動的に構築するとともに株主の皆様への信頼への機会を増やすため、取締役の任期を2年から1年に変更しました。また、かねてより社外監査役を迎えて監査役会の機能強化を図り、取締役並びに取締役会に対する監視機能の強化を図っております。

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、取締役及び取締役会による業務執行、監査役及び監査役会による管理・監督、内部監査グループによる業務監査から、構成されております。社外取締役は選任いたしておりませんが、任期を1年として株主の皆様の信任を毎年仰いでおります。また監査役3名のうち2名は社外監査役であり、公正かつ厳正なる監査体制を敷いております。

なお、当社の内部統制システムの基本方針は以下の通りであります。

)取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、グループ全体のコンプライアンス態勢並びに定款や各種社内ルールを遵守する組織機構として、純粹持株会社である株式会社ダイオーズの管理本部がこれに当たります。定款や各種社内ルールに関しては、常時閲覧が可能なように社内ネットシステムを構築し、内部監査による監査項目のひとつとして具体的な実態調査を適宜行います。さらには、取締役および従業員等が、社内においてコンプライアンス違反行為を行い、または行おうとしていることに気がついたときは、管理本部長、内部監査グループマネージャー、常勤監査役等に通報（匿名も可）しなければならないと定めております。会社は、通報内容を秘守し、通報者に対して、不利益な扱いを行わないことを社内に周知徹底しております。

)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、その職務の執行に係る以下の文書（電磁的記録を含む。以下同じ。）その他の重要な情報を、社内規程に基づき、それぞれの担当職務に従い適切に保存・管理します。

株主総会議事録

取締役会議事録

取締役が主催するその他の重要な会議の議事の経過の記録または指示事項と関連資料

取締役が決裁者となる決裁書類

その他取締役の職務の執行に関する重要な文書

上記各号に付帯関連する資料

代表取締役社長は上記の情報の保存及び管理を監督する責任者となります。法務株式グループマネージャーは代表取締役社長を補佐し、上記に定める文書その他の情報の保存及び管理を行います。

)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループでは、株式会社ダイオーズの管理本部が、その独立性を活かしてリスク管理全体を統括する組織として機能し、有事においては、社長を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたることとします。

)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行います。業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画および各年度予算を立案し、全社的な目標を設定します。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行します。なお、変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、2004年6月の株主総会において定款変更を行い、取締役の任期を1年に変更しました。

)当社並びにその関係会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループでは、株式会社ダイオーズの管理本部がグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する体制とします。なお、関連会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行います。

)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき従業員はおりませんが、必要に応じて、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人事については取締役と監査役が意見交換を行います。

)監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行います。

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告します。また、常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、重要な会議に適宜出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めるとします。

なお、監査役は、当社の会計監査人であるあずさ監査法人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図ります。

会計監査の状況

当社は、会計監査人にあずさ監査法人を選任しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる補助者の構成は以下の通りであります。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：池谷修一、齊藤文男

- ・ 監査業務にかかる補助者の構成
公認会計士 3名、会計士補 5名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役の選任はありません。

社外監査役と当社との関係において、人的・資本的・取引的關係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

顧問弁護士からは、必要に応じアドバイスを受けております。

ディスクロージャーにつきましても、迅速かつ充実した開示に努めております。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：		監査報酬：	
取締役を支払った報酬	47,194千円	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	24,465千円
監査役を支払った報酬	4,400千円		

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,739,021		2,462,397		
2 売掛金		1,056,362		1,179,678		
3 有価証券		1,073		587		
4 たな卸資産		370,455		390,626		
5 繰延税金資産		264,440		98,276		
6 未収還付法人税等		548				
7 その他		85,385		193,953		
貸倒引当金		17,279		17,847		
流動資産合計		3,500,008	53.4	4,307,673	55.7	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		837,013		847,481		
減価償却累計額		540,371	296,642	575,722	271,758	
(2) 機械装置及び運搬具		846,656		966,059		
減価償却累計額		576,257	270,398	668,968	297,090	
(3) 工具器具及び備品		1,236,448		1,499,720		
減価償却累計額		721,328	515,120	873,510	626,209	
(4) 土地			552,794		555,592	
(5) 建設仮勘定			6,439		21,768	
有形固定資産合計		1,641,396	25.1	1,772,419	22.9	
2 無形固定資産						
(1) 営業権		435,841		515,781		
(2) その他		89,944		210,421		
無形固定資産合計		525,786	8.0	726,202	9.4	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1	180,769		209,395		
(2) レンタル資産		404,780		595,110		
(3) 繰延税金資産		4,574		20,855		
(4) その他		295,690		107,877		
投資その他の資産合計		885,814	13.5	933,238	12.0	
固定資産合計		3,052,997	46.6	3,431,861	44.3	
資産合計		6,553,005	100.0	7,739,534	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					

1	買掛金		329,205			362,188	
2	短期借入金		250,000				
3	1年内返済予定 長期借入金		128,640				
4	未払法人税等		94,876			113,192	
5	未払費用		199,894			231,114	
6	賞与引当金		130,852			136,490	
7	その他		225,650			327,878	
	流動負債合計		1,359,119	20.7		1,170,864	15.1
	固定負債						
1	その他		141,669			47,905	
	固定負債合計		141,669	2.2		47,905	0.6
	負債合計		1,500,789	22.9		1,218,769	15.7
	(少数株主持分)						
	少数株主持分						
	(資本の部)						
	資本金	4	746,034	11.4		1,047,011	13.5
	資本剰余金		815,022	12.4		1,115,364	14.5
	利益剰余金		3,532,938	53.9		4,230,726	54.7
	その他有価証券評価差額金		9,716	0.2		18,658	0.2
	為替換算調整勘定		43,713	0.7		116,864	1.5
	自己株式	5	7,781	0.1		7,861	0.1
	資本合計		5,052,215	77.1		6,520,764	84.3
	負債、少数株主持分 及び資本合計		6,553,005	100.0		7,739,534	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			11,377,425	100.0	12,514,211	100.0	
売上原価			4,474,277	39.3	4,964,259	39.7	
売上総利益			6,903,147	60.7	7,549,952	60.3	
販売費及び一般管理費							
1 給与手当		2,625,923			2,837,264		
2 福利厚生費		444,818			471,804		
3 貸倒引当金繰入額		2,127			10,922		
4 賞与引当金繰入額		127,505			117,633		
5 減価償却費		467,866			534,614		
6 その他		2,189,989	5,858,231	51.5	2,392,074	6,364,315	50.8
営業利益			1,044,916	9.2	1,185,636	9.5	
営業外収益							
1 受取利息		11,651			18,344		
2 受取配当金		200			226		
3 仕入割引		16,223			20,772		
4 為替差益		13,109			75,193		
5 その他		23,052	64,237	0.6	21,635	136,172	1.1
営業外費用							
1 支払利息		4,856			1,686		
2 新株発行費用					14,801		
3 その他		92	4,948	0.1	1,641	18,130	0.1
経常利益			1,104,205	9.7	1,303,679	10.5	
特別利益							
1 固定資産売却益	1	59,246			2,153		
2 投資有価証券売却益			59,246	0.5	84	2,237	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	2	1,652			633		
2 固定資産除却損	3	1,915			1,544		
3 子会社株式評価損		52,853					
4 役員退職慰労金					17,239		
5 加盟料返還金			56,420	0.5	4,200	23,617	0.2
税金等調整前 当期純利益			1,107,031	9.7	1,282,299	10.3	
法人税、住民税 及び事業税		241,747			309,590		
法人税等調整額		72,163	169,584	1.5	152,501	462,091	3.7
当期純利益			937,446	8.2	820,207	6.6	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)

(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		812,250		815,022
資本剰余金増加高				
1 新株発行高	2,772	2,772	300,342	300,342
資本剰余金期末残高		815,022		1,115,364
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		2,687,173		3,532,938
利益剰余金増加高				
1 当期純利益	937,446	937,446	820,207	820,207
利益剰余金減少高				
1 配当金	91,682	91,682	122,419	122,419
利益剰余金期末残高		3,532,938		4,230,726

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,107,031	1,282,299
2 レンタル原価		184,057	222,691
3 減価償却費		499,352	561,333
4 貸倒引当金の増減額		△14,808	267
5 賞与引当金の増減額		56,245	5,638
6 受取利息及び受取配当金		△11,852	△18,571
7 支払利息		4,856	1,686
8 為替差損益		△12,889	△73,407
9 固定資産売却益		△59,246	△2,153
10 固定資産売却損		1,652	633
11 固定資産除却損		1,915	1,544
12 子会社株式評価損		52,853	—
13 売上債権の増減額		△64,021	△83,045
14 たな卸資産の増減額		27,133	△2,920
15 仕入債務の増減額		16,678	18,685
16 未払費用の増減額		△10,375	26,265
17 未払消費税等の増減額		△22,224	△13,448
18 その他		41,919	△4,422
小計		1,798,276	1,923,077
19 利息及び配当金の受取額		11,852	18,571
20 利息の支払額		△4,758	△1,619
21 法人税等の支払額		△165,808	△290,794
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,639,561	1,649,234
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△293,935	△400,677
2 有形固定資産の売却による収入		130,949	2,874
3 無形固定資産の取得による支出		△120,091	△319,381
4 無形固定資産の売却による収入		12,898	—
5 投資有価証券の取得による支出		△29,284	△13,561
6 投資有価証券の売却による収入		7,000	96
7 投資有価証券の減資による収入		40,000	—
8 レンタル資産の取得による支出		△193,714	△375,618
9 貸付による支出		—	△62,474
10 貸付金の回収による収入		—	3,559
11 その他		△92,237	61,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		△538,415	△1,103,314

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
--	--	--

区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		300,000	250,000
2 短期借入金の返済による支出		△450,000	△500,000
3 長期借入金の返済による支出		△315,040	△128,640
4 自己株式の取得による支出		—	△80
5 株式の発行による収入		5,552	601,319
6 配当金の支払額		△91,674	△122,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		△551,162	100,248
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		10,260	76,721
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		560,245	722,890
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		1,179,849	1,740,095
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,740,095	2,462,985

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 株式会社ダイオーズサービスズ Daiohs U.S.A., Inc.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 台湾德歐仕股份有限公司 上海德欧仕咖啡管理有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 株式会社ダイオーズサービスズ Daiohs U.S.A., Inc.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 台湾德歐仕股份有限公司 上海德欧仕咖啡管理有限公司 Daiohs Korea Co., Ltd.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称 台湾德歐仕股份有限公司 上海德欧仕咖啡管理有限公司 株式会社ダイオーズ四国 株式会社ダイオーズ広島 株式会社ダイオーズ新潟 株式会社カバーオールジャパン Daiohs Korea Co., Ltd.</p> <p>(持分法を適用しない理由) 上記持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称 台湾德歐仕股份有限公司 上海德欧仕咖啡管理有限公司 Daiohs Korea Co., Ltd. 株式会社ダイオーズ四国 株式会社ダイオーズ広島 株式会社ダイオーズ新潟 株式会社カバーオールジャパン</p> <p>(持分法を適用しない理由) 上記持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券</p> <p>a) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として、総平均法により算定)</p> <p>b) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p>a) 国内連結子会社 移動平均法による原価法</p> <p>b) 在外連結子会社 先入先出法による低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券</p> <p>a) 時価のあるもの 同左</p> <p>b) 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>a) 国内連結子会社 同左</p> <p>b) 在外連結子会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>a) 当社及び国内連結子会社 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>b) 在外連結子会社 定額法</p> <p>②無形固定資産……定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における使用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③投資その他の資産 レンタル資産……貸出期間による均等償却</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a) 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>a) 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>b) 在外連結子会社 同左</p> <p>②無形固定資産……同左</p> <p>③投資その他の資産 レンタル資産……同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支払時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a) 一般債権 同左</p> <p>b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	は、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は取得時に全額を償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 改正地方税法が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度から法人事業税に外形標準課税制度が導入されたことに伴い、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)に従い、当連結会計年度から、法人事業税の付加価値割及び資本割16,170千円を販売費及び一般管理費として処理しております。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 158,795千円	※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 172,356千円
2 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,605,425千円 借入実行残高 250,000千円 差引額 2,355,425千円	2 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,681,025千円 借入実行残高 — 千円 差引額 2,681,025千円
3 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 株式会社ダイオーズ広島 8,148千円	3 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 株式会社ダイオーズ広島 7,296千円
※4 期末における発行済株式の種類及び総数 普通株式 6,130,371株	※4 期末における発行済株式の種類及び総数 普通株式 6,708,971株
※5 期末に当社が保有する自己株式の種類及び株式数 普通株式 9,404株	※5 期末に当社が保有する自己株式の種類及び株式数 普通株式 9,493株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 3,700千円 工具器具及び備品 55,545千円 59,246千円	※1 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 549千円 工具器具及び備品 794千円 レンタル資産 809千円 2,153千円
※2 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 1,145千円 レンタル資産 506千円 1,652千円	※2 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 599千円 レンタル資産 34千円 633千円
※3 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 191千円 工具器具及び備品 1,723千円 1,915千円	※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 190千円 機械装置及び運搬具 74千円 工具器具及び備品 1,279千円 1,544千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目との関係 現金及び預金勘定 1,739,021千円 有価証券勘定 1,073千円 現金及び現金同等物 1,740,095千円	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目との関係 現金及び預金勘定 2,462,397千円 有価証券勘定 587千円 現金及び現金同等物 2,462,985千円

(リース取引関係)

--	--

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>280,252</td> <td>261,569</td> <td>18,683</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18,246</td> <td>6,434</td> <td>11,811</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>25,835</td> <td>20,972</td> <td>4,861</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>324,334</td> <td>288,975</td> <td>35,356</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">29,080千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,491千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,571千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">70,928千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">64,866千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,509千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	280,252	261,569	18,683	機械装置及び運搬具	18,246	6,434	11,811	ソフトウェア	25,835	20,972	4,861	合計	324,334	288,975	35,356	1年内	29,080千円	1年超	8,491千円	合計	37,571千円	支払リース料	70,928千円	減価償却費相当額	64,866千円	支払利息相当額	2,509千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17,087</td> <td>6,346</td> <td>10,741</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,087</td> <td>6,346</td> <td>10,741</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,613千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,014千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,063千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,754千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">550千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 同左 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 同左 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	17,087	6,346	10,741	合計	17,087	6,346	10,741	1年内	3,400千円	1年超	7,613千円	合計	11,014千円	支払リース料	29,063千円	減価償却費相当額	26,754千円	支払利息相当額	550千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具及び備品	280,252	261,569	18,683																																																						
機械装置及び運搬具	18,246	6,434	11,811																																																						
ソフトウェア	25,835	20,972	4,861																																																						
合計	324,334	288,975	35,356																																																						
1年内	29,080千円																																																								
1年超	8,491千円																																																								
合計	37,571千円																																																								
支払リース料	70,928千円																																																								
減価償却費相当額	64,866千円																																																								
支払利息相当額	2,509千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	17,087	6,346	10,741																																																						
合計	17,087	6,346	10,741																																																						
1年内	3,400千円																																																								
1年超	7,613千円																																																								
合計	11,014千円																																																								
支払リース料	29,063千円																																																								
減価償却費相当額	26,754千円																																																								
支払利息相当額	550千円																																																								
<p>(2) 貸手側</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レンタル資産 (コピーメーカー等)</td> <td>302,255</td> <td>149,428</td> <td>152,827</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>302,255</td> <td>149,428</td> <td>152,827</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">58,301千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">126,030千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">184,331千円</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費(レンタル原価)及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">106,126千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">60,766千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">46,754千円</td> </tr> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	レンタル資産 (コピーメーカー等)	302,255	149,428	152,827	合計	302,255	149,428	152,827	1年内	58,301千円	1年超	126,030千円	合計	184,331千円	受取リース料	106,126千円	減価償却費	60,766千円	受取利息相当額	46,754千円	<p>(2) 貸手側</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レンタル資産 (コピーメーカー等)</td> <td>361,711</td> <td>164,506</td> <td>197,205</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>361,711</td> <td>164,506</td> <td>197,205</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">72,691千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">163,153千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">235,844千円</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費(レンタル原価)及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">147,350千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">80,441千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">77,734千円</td> </tr> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	レンタル資産 (コピーメーカー等)	361,711	164,506	197,205	合計	361,711	164,506	197,205	1年内	72,691千円	1年超	163,153千円	合計	235,844千円	受取リース料	147,350千円	減価償却費	80,441千円	受取利息相当額	77,734千円								
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																						
レンタル資産 (コピーメーカー等)	302,255	149,428	152,827																																																						
合計	302,255	149,428	152,827																																																						
1年内	58,301千円																																																								
1年超	126,030千円																																																								
合計	184,331千円																																																								
受取リース料	106,126千円																																																								
減価償却費	60,766千円																																																								
受取利息相当額	46,754千円																																																								
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																						
レンタル資産 (コピーメーカー等)	361,711	164,506	197,205																																																						
合計	361,711	164,506	197,205																																																						
1年内	72,691千円																																																								
1年超	163,153千円																																																								
合計	235,844千円																																																								
受取リース料	147,350千円																																																								
減価償却費	80,441千円																																																								
受取利息相当額	77,734千円																																																								

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>④ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、級数法によっております。</p>	<p>④ 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>

2	オペレーティング・リース取引		2	オペレーティング・リース取引	
	借手側			借手側	
	未経過リース料			未経過リース料	
	1年内	91,583千円		1年内	110,332千円
	1年超	196,248千円		1年超	315,047千円
	合計	287,831千円		合計	425,380千円

(有価証券関係)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの						
株式	5,591	21,973	16,381	5,579	37,039	31,459
小計	5,591	21,973	16,381	5,579	37,039	31,459
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの						
株式	—	—	—	—	—	—
その他	1,073	1,073	—	587	587	—
小計	1,073	1,073	—	587	587	—
合計	6,665	23,047	16,381	6,167	37,626	31,459

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において当社グループには退職給付制度がないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)
	未払費用否認額		未払費用否認額
	68,649千円		25,792千円
	未払事業税等		未払事業税等
	7,080		8,420
	貸倒引当金繰入限度超過額		貸倒引当金繰入限度超過額
	3,407		3,571
	賞与引当金繰入限度超過額		賞与引当金損金不算入額
	53,243		55,538
	繰越欠損金		たな卸資産評価損
	203,804		7,531
	たな卸資産評価損		減価償却超過額
	1,856		12,857
	子会社株式評価損		子会社株式評価損
	21,505		21,505
	その他		その他
	1,466		9,375
	繰延税金負債との相殺		繰延税金資産小計
	△38,000		144,592
	繰延税金資産小計		評価性引当額
	323,014		△25,460
	評価性引当額		繰延税金資産合計
	△53,998		119,131
	繰延税金資産合計		
	269,015		
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	減価償却不足額		その他有価証券評価差額金
	△38,000		△12,800
	その他有価証券評価差額金		繰延税金負債合計
	△6,665		△12,800
	繰延税金資産との相殺		差引：繰延税金資産の純額
	38,000		106,330
	繰延税金負債合計		
	△6,665		
	差引：繰延税金資産の純額		
	262,349		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	住民税均等割		住民税均等割
	0.6		0.6
	評価性引当額の減少		評価性引当額の減少
	△25.8		△2.2
	受取配当金連結消去		未払法人税等戻入
	1.0		△1.7
	外国税額控除		その他
	△0.9		△1.4
	その他		税効果会計適用後の
	△0.2		法人税等の負担率
	税効果会計適用後の		36.0
	法人税等の負担率		
	15.4		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、オフィス向けのトータルサービス事業を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、オフィス向けのトータルサービス事業を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	国内 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,359,400	5,018,024	11,377,425	—	11,377,425
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,260	—	5,260	△5,260	—
計	6,364,660	5,018,024	11,382,685	△5,260	11,377,425
営業費用	5,741,426	4,721,400	10,462,826	△130,318	10,332,508
営業利益	623,234	296,623	919,858	125,058	1,044,916
II 資産	2,292,957	2,744,473	5,037,430	1,515,574	6,553,005

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(455,765千円)の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係わる費用であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,515,574千円)の主なものは、提出会社での余資運用資産(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資金等であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	国内 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,615,097	5,899,113	12,514,211	—	12,514,211
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,192	—	6,192	△6,192	—
計	6,621,290	5,899,113	12,520,404	△6,192	12,514,211
営業費用	5,982,037	5,354,805	11,336,843	△8,268	11,328,574
営業利益	639,253	544,307	1,183,561	2,075	1,185,636
II 資産	2,489,643	3,290,593	5,780,237	1,959,297	7,739,534

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(510,865千円)の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係わる費用であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,959,297千円)の主なものは、提出会社での余資運用資産(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資金等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	米国	計
I 海外売上高(千円)	5,018,024	5,018,024
II 連結売上高(千円)	—	11,377,425
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	44.1	44.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	米国	計
I 海外売上高(千円)	5,899,113	5,899,113
II 連結売上高(千円)	—	12,514,211
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	47.1	47.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	825円40銭	973円32銭
1株当たり当期純利益	153円23銭	130円32銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	153円11銭	130円18銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	937,446千円	820,207千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	937,446千円	820,207千円
期中平均株式数	普通株式 6,117千株	普通株式 6,293千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳		
新株予約権	4千株	6千株
普通株式増加数	4千株	6千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	250,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	128,640			
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	378,640			

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		現金及び預金	516,869		886,224
2		前払費用	5,584		3,693
3		繰延税金資産	14,678		11,078
4		関係会社短期貸付金	121,849		965,458
5		その他	19,887		20,477
		流動資産合計	678,869	14.5	1,886,931
固定資産					
1 有形固定資産					
		(1) 建物	654,273		654,273
		減価償却累計額	414,950	239,322	431,094
		(2) 構築物	36,665		36,665
		減価償却累計額	32,860	3,805	33,325
		(3) 工具器具及び備品	39,307		40,726
		減価償却累計額	31,137	8,169	34,305
		(4) 土地	522,989		522,989
		有形固定資産合計	774,286	16.5	755,928
2 無形固定資産					
		(1) 商標権	6,547		4,836
		(2) ソフトウェア	9,528		6,096
		(3) 電話加入権	1,140		1,140
		無形固定資産合計	17,216	0.4	12,074
3 投資その他の資産					
		(1) 投資有価証券	21,973		37,039
		(2) 関係会社株式	960,544		974,105
		(3) 関係会社長期貸付金	2,200,020		1,363,268
		(4) 敷金・保証金	29,296		29,442
		投資その他の資産合計	3,211,834	68.6	2,403,855
		固定資産合計	4,003,337	85.5	3,171,858
		資産合計	4,682,207	100.0	5,058,789

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		短期借入金	150,000		

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益	1		647,067	100.0		631,109	100.0
営業費用							
1 広告宣伝費		3,846			28,615		
2 給与手当		208,979			214,239		
3 賞与引当金繰入額		16,535			18,926		
4 地代家賃		29,820			29,820		
5 減価償却費		27,887			25,451		
6 支払手数料		62,803			74,320		
7 その他		105,892	455,765	70.4	119,491	510,865	80.9
営業利益			191,301	29.6		120,244	19.1
営業外収益							
1 受取利息		55			708		
2 受取配当金		200			226		
3 為替差益		13,120			74,914		
4 その他		139	13,516	2.0	175	76,025	12.0
営業外費用							
1 支払利息		901			618		
2 新株発行費用			901	0.1	14,801	15,420	2.4
経常利益			203,916	31.5		180,849	28.7
特別利益							
1 投資有価証券売却益					84	84	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	2	19			186		
2 子会社株式評価損		52,853					
3 役員退職慰労金			52,872	8.2	17,239	17,425	2.8
税引前当期純利益			151,043	23.3		163,507	25.9
法人税、住民税 及び事業税		86,168			54,712		
還付法人税等		1,660					
法人税等調整額		10,180	74,327	11.4	3,600	58,312	9.2
当期純利益			76,716	11.9		105,195	16.7
前期繰越利益			134,364			58,661	
当期末処分利益			211,081			163,857	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月24日)		当事業年度 (平成18年6月23日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			211,081		163,857
任期積立金取崩額					
1 配当準備積立金取崩額		90,000	90,000	120,000	120,000
合計			301,081		283,857
利益処分額					
1 配当金		122,419		167,486	
2 任意積立金					
配当準備積立金		120,000	242,419	100,000	267,486
次期繰越利益			58,661		16,370

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は総平均法により 算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産...定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産...定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における使用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産...同左 (2) 無形固定資産...同左
3 繰延資産の処理方法		新株発行費 支払時に全額費用処理しております。
4 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	賞与引当金 同左
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 改正地方税法が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度から法人事業税に外形標準課税制度が導入されたことに伴い、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)に従い、当事業年度から、法人事業税の付加価値割及び資本割5,071千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>1 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は9,716千円であります。</p>	<p>1 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は18,658千円であります。</p>												
<p>2 授権株式数 普通株式 19,320,000株 発行済株式総数 普通株式 6,130,371株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	<p>2 授権株式数 普通株式 19,320,000株 発行済株式総数 普通株式 6,708,971株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>												
<p>3 期末に保有する自己株式の数は、普通株式9,404株であります。</p>	<p>3 期末に保有する自己株式の数は、普通株式9,493株であります。</p>												
<p>4 偶発債務 関係会社の銀行借入に対する保証債務 株式会社ダイオーズサービーズ 228,640千円 株式会社ダイオーズ広島 8,148千円 計 236,788千円</p>	<p>4 偶発債務 関係会社の銀行借入に対する保証債務 株式会社ダイオーズ広島 7,296千円</p>												
<p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>450,000千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	600,000千円	借入実行残高	150,000千円	<u>差引額</u>	<u>450,000千円</u>	<p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>600,000千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	600,000千円	借入実行残高	千円	<u>差引額</u>	<u>600,000千円</u>
当座貸越極度額の総額	600,000千円												
借入実行残高	150,000千円												
<u>差引額</u>	<u>450,000千円</u>												
当座貸越極度額の総額	600,000千円												
借入実行残高	千円												
<u>差引額</u>	<u>600,000千円</u>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
<p>1 関係会社との取引 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">647,067千円</td> </tr> </table>	営業収益	647,067千円	<p>1 関係会社との取引 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">631,109千円</td> </tr> </table>	営業収益	631,109千円
営業収益	647,067千円				
営業収益	631,109千円				
<p>2 固定資産除却損の内訳 工具器具及び備品 19千円</p>	<p>2 固定資産除却損の内訳 工具器具及び備品 186千円</p>				

(リース取引関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは保有しておりません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは保有しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金繰入限度超過額	賞与引当金損金不算入額
6,728千円	7,701千円
未払事業税等	未払事業税等
7,129千円	2,486千円
子会社株式評価損	子会社株式評価損
21,505千円	21,505千円
その他	その他
820千円	890千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
36,184千円	32,584千円
評価性引当額	評価性引当額
21,505千円	21,505千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
14,678千円	11,078千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
6,665千円	12,800千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
6,665千円	12,800千円
差引：繰延税金資産の純額	差引：繰延税金負債の純額
8,012千円	1,722千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
住民税均等割	住民税均等割
0.9	0.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.8	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.0	0.0
還付法人税等	外国税控除額
1.1	5.9
外国税控除額	その他
6.4	0.0
評価性引当額の増加	税効果会計適用後の法人税等の負担率
14.2	35.7
その他	
0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
49.2	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	716円55銭	1株当たり純資産額	743円17銭
1株当たり当期純利益	12円54銭	1株当たり当期純利益	16円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12円53銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16円70銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	76,716千円	105,195千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	76,716千円	105,195千円
期中平均株式数	普通株式 6,117千株	普通株式 6,293千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権	4千株	6千株
普通株式増加数	4千株	6千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物				654,273	431,094	16,144	223,178
構築物				36,665	33,325	465	3,340
工具器具及び備品				40,726	34,305	3,701	6,420
土地				522,989			522,989
有形固定資産計				1,254,654	498,726	20,310	755,928
無形固定資産							
商標権				17,103	12,266	1,710	4,836
ソフトウェア				27,831	21,734	3,431	6,096
電話加入権				1,140			1,140
無形固定資産計				46,075	34,000	5,141	12,074

(注) 1 有形固定資産の増加額及び減少額がいずれも有形固定資産の総額の5%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		746,034	300,977		1,047,011
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) 1、2 (株)	(6,130,371)	(578,600)	()	(6,708,971)
	普通株式(注) 2 (千円)	746,034	300,977		1,047,011
	計 (株)	(6,130,371)	(578,600)	()	(6,708,971)
	計 (千円)	746,034	300,977		1,047,011
資本準備金 及びその他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (注) 2 (千円)	815,022	300,342		1,115,364
	計 (千円)	815,022	300,342		1,115,364
利益準備金 及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	101,879			101,879
	任意積立金				
	配当準備積立金(注) 3 (千円)	90,000	120,000	90,000	120,000
	別途積立金 (千円)	2,420,000			2,420,000
	計 (千円)	2,611,879	120,000	90,000	2,641,879

(注) 1 当期末における自己株式は9,493株であります。

2 既発行株式、資本金及び資本準備金の増加は、一般募集及び新株予約権の権利行使による株式の発行に伴うものであります。

3 配当準備積立金の増加及び減少は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	16,535	18,926	16,535		18,926

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	498
預金	
普通預金	885,005
別段預金	720
小計	885,726
合計	886,224

ロ 関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
(株)ダイオーズサービシーズ	104,769
Daiohs U. S. A., Inc.	800,689
Daiohs Korea Co., Ltd.	60,000
合計	965,458

② 固定資産

イ 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)ダイオーズサービシーズ	300,000
Daiohs U. S. A., Inc.	501,749
台湾德歐仕股份有限公司	21,185
上海德欧仕咖啡管理有限公司	20,924
Daiohs Korea Co., Ltd.	21,921
(株)ダイオーズ四国	24,467
(株)ダイオーズ広島	4,000
(株)ダイオーズ新潟	19,858
(株)カバーオールジャパン	60,000
合計	974,105

ロ 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)

(株)ダイオーズサービシーズ	1,363,268
合計	1,363,268

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告によりこれを行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.daiohs.com
株主に対する特典	平成18年9月30日現在の株主に対し、当社製品を以下の基準により贈呈する。 贈呈基準 所有株式数1,000株以上の株主に対し、200杯分のレギュラーコーヒーを贈呈する。 所有株式数300株以上1,000株未満の株主に対し、100杯分のレギュラーコーヒーを贈呈する。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号(訴訟の提起)の規定に基づくもの	平成17年4月7日 関東財務局長に提出。
(2) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号(訴訟の解決)の規定に基づくもの	平成17年4月7日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成16年4月1日 (第37期) 至 平成17年3月31日	平成17年6月27日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券届出書 及びその添付書類	株式の一般募集及び引受人の買取引 受による売出し	平成17年11月21日 関東財務局長に提出。
(5) 有価証券届出書の 訂正届出書	上記(4)有価証券届出書の訂正届出書	平成17年11月29日 関東財務局長に提出。
(6) 半期報告書	(第38期中) 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月20日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社ダイオース
取締役会 御中

あずさ監査法人
指定社員
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイオースの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイオース及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社ダイオース
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員

業務執行社員 公認会計士 池谷 修一

指定社員

業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイオースの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイオース及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社ダイオーズ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイオーズの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイオーズの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社ダイオース
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイオースの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイオースの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。